

タイの10月政変

よし だ みき まさ
吉 田 幹 正

はじめに

I 事件の経過

II 政変の背景

1. タイ国内での評価
2. 政変の背景
3. 政変についての評価

III 政変後の動き

はじめに

憲法要求グループの活動家11人が警察に逮捕されたことを契機にして、タマサート大学やタイ全国学生センター(National Student Centre of Thailand, 以下 NSCT と略)を中心とする憲法要求、逮捕者釈放要求の運動は、10月14、15日の2日間にわたる軍、警察との衝突、タノム首相、プラパート副首相、ナロン政府活動監察追跡庁(Board of Inspection and Follow-up of Government Operation, 以下 BIFGO と略)副長官3人の国外逃亡とサンヤー文民内閣の成立という事態にまで進んだ。

10月政変後、タイ国内では各方面で民主化の努力がなされており、74年半ばごろには総選挙を実施して、民選内閣が誕生する予定である。民主化後のタイ国の政治、経済の方向を考える前提として、政変の経過、東南アジア諸国のなかでもっとも安定しているといわれてきたタノム軍事政権が、簡単に崩壊したのはなぜか、学生や一般市民が、なぜこの時期に立ち上がったのかなどについて、必要と思われる事項をフォローアップすることにした。

I 事件の経過

今回の政変の発端を作った憲法要求グループは100人で、メンバーには、サガー・キティカチョン前副外相(タノム首相の弟)、リエン・チャヤカーン元法相、テープ・チョティスットらの政治家、キエン・ティラウィット、チャイアナン・サムットワーニット、ワーリン・ワンハ

ンチャオ、ブンサノーン・ブンヨートヤーンら学者、ティラユット・ブンミー前NSCT書記長ら学生やジャーナリストらが名を連ねている。ただし、今回の実力行動はこれらのメンバーが合意の上で行動を起こしたものではない。以下、事件の経過を日を追って略述する。

10月6日 憲法要求グループの活動家25人(おもに学生)が午前中王宮前広場で、憲法の早期制定、権力を国民に返すこと、の2点を要求したビラを配ったが、午後バンコク市内パトナム地区でのビラまきのときに、5人以上の政治的集会を禁止した革命団布告違反として、ティラユット・ブンミーら11人が治安警察(Tamruat Santiban)に逮捕された。

10月7日 ビラ配りに加わっていた学生1人がさらに逮捕された。NSCTは緊急執行委員会を開いて声明を発表し、「政府の今回の措置は、全タイ国民に対して、恐怖の王国を作りあげるための独裁権力の行使である」と非難した。タマサート大学では逮捕者のなかに同大学の教授と学生が含まれていることから、一部の学生が学生自治会に対して、抗議集会、学期末試験中止や建物封鎖などの抗議行動を提起し、学生の反応をみるために学内に抗議のポスターを貼りめぐらした。

10月8日 午前中にプラサーンミット教育大学で1000人以上の学生集会が開かれ、12人の逮捕者釈放、憲法に対する政府の態度を明確にすることを要求した。チェンマイでは、チェンマイ大学を中心に市内各所に反政府ポスターが貼られた。他方、プラパート副首相兼内相(警察局長代理)は警察に警戒態勢を指示したあと、内務省で記者会見を行ない、逮捕者を反共法違反、国家反逆罪容疑で調べると述べ、シリ警察大將が押収物件(①ビラ、②ポスター「憲法」「国民の政府」を要求)、③憲法を要求する文書、④書籍「市販のマルクスや毛沢東、中国革命関係」を提示した。さらに治安警察は事件の黒幕とし

現地報告

でナコンパノム県選出国会議員カイセーン・スックサイを指名手配した。抗議行動は夕方から活発になり、タマサート大学生の緊急集会で最大限の抗議行動をとることが決定され、学期末試験の無期限延期のため、大学の建物封鎖が開始された。NSCTも緊急執行委員会を開いたが、チュラロンコン大学、カセサート大学などの内部事情から、NSCTとしての行動は見送ることになった。

10月9日 タマサート大学では試験を放棄した学生たちが文学部前の中庭で抗議集会を開き、他方サンヤー・タマサック学長は緊急教授会を招集した。プラサーンミット教育大学では前日に引き続いて抗議集会が開かれ、①15日までに12人を釈放せよ、②憲法を12月10日までに公布せよ、の要求が決められた。チェンマイ大学では「国を愛する学生グループ」の名で憲法を要求する声明が出され、「クルンテープで会おう」というビラも貼られた。チュラロンコン大学やラームカムヘン大学でも緊急自治会や抗議集会が開かれ、タマサート大学では教授会が、12人の即時釈放を求める要請文をタノム首相に提出した。夕方、タノム首相は、警察に出頭してきたカイセーン・スックサイを含む13人に対して、暫定憲法17条を発動し、無期限拘留、国家反逆罪容疑による捜査を命じたが、学生側は一斉に反発し、タマサート大学では約1000人の学生が徹夜の抗議集会に入り、「平和的手段がだめなら実力に訴える」アピールが出された。またタマサート大学長は学期末試験の無期限延期を発表した。

10月10日 午前中タノム首相は記者会見で、13人の逮捕は学生を弾圧することと直接的に結びつくものではないから、学生たちは慎重に行動するように呼びかけたが、「学生の抗議行動は共産主義者の計画である」との捜査当局の報告を受けて、午後には緊急閣議を開き、治安維持本部（本部長 プラパート副首相、副本部長 クリット・シーワラー陸軍司令官）を設置した。同時に一部分要求に答えるため、憲法起草委員会（委員長 プラパート副首相）の審議を2週間に1回から、1週間に1回とスピードアップすることを決めた。他方、学生の抗議行動は、ソクラー（反政府ポスター）、コーラート（ポスター）、チェンマイ（3000人のデモ）、NSCT北部支部声明（①13人の釈放、②国家反逆罪で服役中の前国議員3人の釈放、③12月10日までに憲法発布、④政府は72時間以内に返答を）、カセサート大学、ラームカムヘン大学試験中止、プラサーンミット教育大学一時休校など全国

各地に広がった。タマサート大学では昼ごろ4000人だった学生は、バンコク市内各学校からの参加者を加えて夜8時ごろには2万人となり、集会場所は同大学構内のフットボール競技場に移された。

10月11日 早朝のNSCT執行委員会で、13人の釈放要求のため、各大学代表がプラパート副首相と会見することを決めた。タマサート大学構内は近県からの職業学校生徒も含め、11時ごろには4万人にふくれ上がった。10時45分から警察局で、NSCTのソムバット書記長と各大学代表10人は、プラパート副首相、ナロンBIFGO副長官、プラチュアプ警察局長補佐らと会談した。政府側は、13人の釈放要求は拒否し、憲法については20カ月以内に作成することを約束したが、学生側は納得せず、会談は物別れに終わった。タマサート大学の集会でソムバット書記長が、プラパート副首相らとの会談内容を報告したのち、これまで学校間でしばしば乱闘事件を起こしていた職業学校の学生たちが、今後NSCTの指導下に抗議運動に協力することが各校代表から表明された。学生の参加はバンコク市内全校におよび、地方でもチェンマイ、コンケン、マハーサーラカム、ピッサヌローク、ソクラーで、バンコクに向かう呼びかけがなされた。警察は学生の上京を阻止するため、チェンマイーバンコク間の国道の要所で検問を開始した。夕方、プミポン国王はタノム首相、プラパート副首相らに、情勢を憂慮していることを伝えた。

10月12日 正午にNSCTは、13日正午までに13人を無条件釈放しなければ「決定的行動をとる」と政府に通告した。政府は2時から緊急閣議を開くと同時に、広報局長名で、「学生のデモに対して軍隊は使わないが、タマサート大学構内には武器が秘かに持ちこまれているから、安全のため一般市民は参加しないように」警告した。夜7時に政府は13人の仮釈放（Prakan Tua）を発表したが、NSCTは無条件釈放（Ploi Tua）を要求する声明を出し、対立したまま13日を迎えた。

10月13日 軍司令部のある Suan Rūnrūdi に通ずる道は閉鎖され、陸軍の部隊が配置された。またバンコク市内の警察は全面警戒態勢をとった。他方、タマサート大学には約10万人の学生、市民が集まり、大学構内と王宮前広場を埋めた。正午から国王夫妻の写真やタイ国旗多数を先頭にして、官庁街のラーチャダムヌーン通りへと

デモが開始された。ソムパット書記長らNSCT執行部はチトラダ王宮で国王に拝謁、デモに至るまでの事情を説明したのち、プラパート副首相らと会談し、13人の無条件釈放と憲法の1年以内公布の約束をとりつけ、夕方4時から再び国王に拝謁した。広報局は夜になって、ラジオ、テレビなどで政府と学生の合意内容を伝え、デモを解散するように指示した。デモ隊の一部はタマサート大学構内に引き上げたが、合意をまだ知らなかったり、政府発表を信用しないグループは残って坐りこみを続けた。深夜になってもNSCT執行部がまったく姿を現わさないため、デモ隊のなかに動揺が起り、噂が乱れとんで、しだいに全体の統制がとれなくなってきた。デモの現場に残っていたセークサンNSCT執行委員は、国王の援助を求めて、デモをチトラダ王宮に向かわせた。

10月14日 夜1時ごろ姿を現わしたソムパット書記長らNSCT執行部は、セークサン執行委員を、国家の裏切者、共産主義者であると非難して、デモをただちに解散するよう呼びかけたため、デモ隊の中の混乱はさらにひどくなった。その後ソムパットとセークサンが会談し、誤解をといて、両者がデモ隊に解散を呼びかけたので、大部分の者は納得して帰宅を始めた。しかし退路の一方を首都警察が閉鎖して通行を拒否したため、帰宅を急ぐ群衆と警官隊の間で小ぜりあいが始まり、警官隊が催涙ガスを打ちこんだために死傷者が出た。このため激高した学生（おもに職業学校生徒）や一部市民が、棍棒、火えんぴん、ピストルなどを持って集まり、チャナ・ソクラーム警察署、広報局、宝くじ局、BIFGO、首都警察本部の建物を襲撃した。政府はこの暴動を「共産主義者の武装蜂起」と断定し、軍隊の出動を命令したが、無差別射撃、ヘリコプターからのタマサート大学構内銃撃（ナロンが自ら行なったという）などにより1000人近い死傷者を出した。夕方、タノム内閣は事態の責任をとって総辞職し、新首相に任命されたサンヤー・タマサック（タマサート大学長、枢密院顧問）が平静を呼びかけたが、事態が平常にもどったのは翌15日夕方、タノム、プラパート、ナロンとその家族が国外にのがれ、また最後に残っていた首都警察本部の建物が全焼してのちのことである。

II 政変の背景

1. タイ国内での評価

10月14日の政変についておびただしい数の本が出版さ

れた。しかしその内容は事件の経過を克明に伝えるか、タノム、プラパート、ナロンの3暴君(3 Thorarat)の悪事から妻妾関係まであばいたものどちらかであり、詳しく分析、評価したものはいまのところ見当たらない。わずかに『社会科学評論』(Sonkhommasat paritlat)12月号の「憲法と人権」特集の中で、「今回の事件の教訓」という論文が一応分析しているくらいのものである。論評は別にして、以下要旨を紹介する。

「今回の事件の教訓」(筆者はウドム・シーナムタイ)では、まず10月のタイ国史上最大の抗議行動の意義について、(1)学生、一般大衆の行動が政変をもたらしたこと、(2)学生の組織が一部の都市から各県にできたこと、(3)進歩のための思想と抵抗の理論水準の向上をあげている。学生や一般民衆が勝った理由として、(1)学生だけではなく一般民衆の参加があったこと、(2)学生のなかでも Chang Kon (技術者)、Chang Kosang (建築士)など職業学校生徒の参加と行動が大きき力を発揮したこと、(3)国王が学生を支持したことにより、政府・軍内部に分裂を起こさせたこと、(4)昔からあった軍内部の対立が、死傷者の多数出た今回の事件で表面化したこと。例として、タノム、プラパート、ナロンの3人とクリット・シーワラーの対立(ただし筆者も、伝えられているこの話が真実であるかどうかはだれも知らない、と書いている)。

そしてこの事件の教訓として、(1)民衆が抵抗の真のエネルギーである。(2)抵抗手段は暴力を使わなければ勝てなかった。(3)タノム-プラパート反動政府は張り子の虎であった。(4)最後まで闘ったのは Chang Kon や Chang Kosang、労働者などの労働階層だけであった。(5)暴動という形での民衆の抗議は勝利したが、政府樹立には参加していない。すなわち民衆が準備していなかったため、民衆の代表が入っていない新内閣を、民衆の内閣と呼んでいる。民衆の参加する内閣を作るには民衆を代表する団体や政党などが必要。(6)学生や一般民衆が行政の仕事を遂行できることを示した。例として市内の交通整理、治安維持など、警察が街頭に出てこない間、その仕事を代行した、と述べている。

2. 政変の背景

今回の政変の政治的背景には、長年にわたる軍部独裁、とりわけタノム首相、プラパート副首相とナロン(タノムの息子で、プラパートの娘と結婚)の閥閥による独裁には、知識人、学生ばかりでなく、都市の一般民衆からも批判が強まっていた。この3人は学生の間では Ai Phuak 3 Khon (3人野郎)とか、3 Tua (3匹)と呼

ばれて憎悪の対象とされてきた。この傾向は、72年12月に BIFGO (前身は Board of Tax Supervision および Suppression of the Undesirable Elements of Society) が設置され、ナロン陸軍大佐が権力への跳躍台として副長官に就任、強大な権限をふるいはじめたところからはっきりしてくる。BIFGO は Super Ministry で、ナロンの行動は「タイ国がすでに自分のものである」かのように振舞っていると批判された。プラパート副首相は昔から評判が悪いが、汚職、腐敗政治の元凶として嫌われ、諷刺漫画も Tu (太っちょ) のプラパートを悪役として数多く書かれている。ともあれ、ナロンの登場が知識人、学生の中に、独裁政治の継続強化の危惧の念をいだかせ、また新憲法の作成も放置されたまま、いつになったら議会制民主主義にもどることができるかわからないという危機感を深めたことは確かである。

また軍内部でも対立が生じてきていたようだが、どの程度のものであったかはわからない。10月1日に軍首脳的人事異動が行なわれ、タノム・プラパート系が多く登用された(クリット・シーワラーもプラパート派として陸軍司令官に就任)が、不公平な人事異動であったため、結果的に軍内部での不満を強めることになった。

他方、タノム政権が進めてきた外国資本導入による工業化政策は、輸入代替産業の育成という面で一応の成果を得たとはいえ、外国資本の急速な流入は知識人、学生のナショナリズムを刺激し、反発を強めた。また工業化に伴う経済、社会の急速な変化の中で、軍事政権の古い体質が対応しきれず、また「賄賂は例外というよりルールであった」汚職、腐敗政治に対する不満もしだいに大きくなってきていた。

タイ経済は73年に入ってからインフレの様相を濃くし、これまで年間2~4%と安定していた消費者物価上昇率は、7月現在で前年同月比12.4%、卸売物価も25.3%の上昇となった。値上りは全品目に及んでいるが、とくに主食である米価の高騰は庶民の生活を圧迫した。米は72年に200万トン余の史上最高の輸出を達成したが、同年の干ばつによる不作と、世界的な穀物需給の逼迫で、タイ米の国内価格は72年後半から上がりはじめ、業者の投機買い、備蓄も加わって、米不足、米価高騰となり、貧民向けに政府手持米の安値配給、さらには米の輸出禁止措置にまで至った。こうした生計費の上昇によって国民の生活は圧迫され、社会不安を生み出した。乞食、泥棒、ひったくりなどが増加した。他方、賃上げ要求を主とした労働争議が増加した。ストライキは軍事政権下と

いうこともあって例年30件未満であったのが(1968~72年各14, 18, 25, 27, 33件)、73年に入ってからは1~7月で49件、8月だけで58件に達した。

3. 政変についての評価

10月政変の発端が、デモ隊と警官隊の小ぜりあいの中からは生まれた、多分に偶発的なものであったとはいえ、憲法要求運動と反政府運動自体は事前に準備されてきたものだったと言える。

NSCT は1972年6月に全国の国立大学10校で組織され、同年11月には日貨排斥運動を起こし、援助条件の緩和など日本政府から譲歩を引き出し、外国人職業規制法、外国企業規制法制定などの成果を得て自信を深め、その後さまざまな闘争を進めてきた。政府の司法権干渉反対闘争、タウンヤイ事件(軍・警察高官の密猟)追求、米価高騰問題追求、ラームカムヘン大学の学生9名除籍(大学当局批判)と、タノム首相の国軍最高司令官の任期延長とタウンヤイ事件を諷刺した本の出版が理由)反対闘争、メークローン川での公害問題追求、労働争議支援、軍士官学校生の無試験入学反対闘争(チュラロンコン大学)、文部省による職業学校生徒とNSCTの共同行動禁止通達反対闘争等々。とりわけ6月のラームカムヘン大学の学生除籍反対闘争は2万人を超えるデモ隊を動員して、政府に処分取消しを約束させ、学生の中に大きな自信を植えつけた。

72年末からの一連の闘争の中で、腐敗した政治への批判と、民主主義の要求がしだいに表面化してきた。ラームカムヘン大学の闘争はその顕著な例である。そしてNSCTの背後から、大学教授や知識人のグループが種々の面で学生の運動を支えていた。10月初旬に憲法要求グループの動きが表面化してきたのも、また同時期に発行された『社会科学評論』10月号が、12月号を「憲法」特集と予告し、元首相プリーディー・パノムヨン(北京に亡命、現在はパリに在住)の論文掲載を予定していたのも、民主主義の要求=軍事政権反対の運動の準備過程をうかがわせるものである。

従来の政変が汚職、腐敗政治や経済危機に対する国民の不满が背景にあったとはいえ、あくまでも国民不在の、軍上層部内部のクーデター(したがって多くは無血クーデター)であったのと比較すると、学生、一般市民が主役として登場し、団体行動の苦手なタイ人が10万人のデモを組織して、14~15日の戦闘で軍事政権を崩壊に導いたことは、タイの政治史上画期的なことである。しかしこの政変によって、憲法要求グループが求めていたよう

に、権力が国民の手に移ったかという、否と言わざるをえないだろう。

従来の政変との関連から言うと、今回の政変では軍部は傍役にすぎないかのようにみえる。学生、一般市民のデモにどう対処するかで、軍の内部が分裂し、クリット・シーワラー陸軍司令官がタノム、プラパート、ナロンと軍の出兵に関して対立したことは、現地紙にも大きく報道された（ただし、事実かどうかは、『社会科学評論』の筆者も言うようにさだかではない）。しかし内容をみると、これはやはり軍内部のクーデターと言ってよかろう。陸軍の大部分は、タノム国軍最高司令官の命令を拒否したクリット陸軍司令官がおさえ、また海、空軍は陸軍の動きを牽制する行動をとっていた。結局鎮圧に出兵したのは、プラパートやナロンの直轄下にある警察と一部の軍だけであった。タノム、プラパート、ナロンの軍隊が学生や一般市民を弾圧して、1000人近い死傷者を出し、国民の非難が3人に集中したのち、3人とその家族を護衛して国外に送り出してしまった。軍部への批判を弱めるには賢明な方法と言える。

『社会科学評論』の筆者が指摘しているように、学生や一般市民の間には政変に対する準備というものは全くなかった。運動を組織した知識人やNSCTは、憲法公布時期の約束で終わる予定だったから、暴動状態になったとき、「もはやわれわれの手に負えない」とサジを投げってしまった。政変をもたらすきっかけを作ったのは、大量の死傷者を出した職業学校学生や一部市民の行動であるが、それはプラスチックの爆発だけであったがゆえに、一時的に事態の主導権を握ったにすぎなかった。この事態を收拾したのは、軍内部のクーデターと、国王による文化首相任命であった。実権は依然として軍部が握り、国王の影響も強まったことになる。したがって10月政変は、タイ国政治の民主化の一過程であるには違いないが、その基盤はまだきわめて不安定なものである。

III 政変後の動き

10月の政変で学生や市民が登場し、その後も表面的にははなばなしく活躍していても、政治の実権が依然として旧政治勢力に握られていることに変わりはない。新しい指導者はまだ育ってきていない。

サンヤー新内閣は10月16日に発足した。副大臣には前タノム内閣時代の各省次官からの昇任も多い。正副大臣28人の内閣のうち、軍、警察出身は9人である。サンヤー首相（タマサート大学長）を含め、チュラロンコン大

学、カセサート大学の学長3人が入閣している。新内閣の発表した14項目の施政方針はあまり新味がみられない。サンヤー首相自身が暫定内閣としてしか意識していないから、積極的な政策も生まれてこないのだが、なによりも、社会秩序の回復、石油危機と加速化するインフレなど難問をかかえて、現実への対応で手いっぱいというところであろう。しかし、憲法、選挙法、政党法の起草は急ピッチで進められており、予定では1月末制憲議会提出、3月末公布、6月総選挙となっている。軍、警察の人事刷新も行なわれ、タノム—プラパート系は左遷された。タノム前政府が任命した制憲議会は総辞職し、代わって国王が任命した National Convention (Samatcha haeng Chat) 2344人の互選による新制憲議会がスタートしている。政変後3カ月を経過した中での問題を幾つかあげてみたい。

軍政批判 知識人、学生、市民が立ち上がった10月の政変は民主主義の要求と、軍部独裁への強い批判であった。しかしその後の経過をみると、タノム、プラパート、ナロンの3暴君（3 Torarat）に非難が集中しただけで、軍部独裁の一翼を担った軍高官たちは、政治への不干渉を約束しただけで、重要な地位に居残り、あるいは昇進している。サンヤー首相が組閣する際、最初に軍部と相談をしたことにみられるように、軍部は依然政治の実権を握っている。サンヤー内閣には新しく学者や財界人も入ったが、タノム政権時代からの残留組も多い。性格的にはあいまいな内閣である。新憲法公布後は現役の軍人は政界から去ることになっているが、軍部の存在を無視するわけにはいかない。それゆえにタノム、プラパート、ナロンへの批判だけでなく、軍部独裁についてのきちんとした批判が行なわれなければ、今後問題を残すことになるだろう。10年以上にわたる軍部独裁と、タノム—プラパート派の影響力は一朝一夕で消え去るものではない。

国王の影響力 今回の政変で国王の影響力の大きさがあらためて確認されたと言えるが、民主政治が国王の意向によって大きく左右される危険性もある。NSCTの執行部は10月13～15日にかけて、かなりの時間を王宮内で過ごし、国王とともに事態の收拾を考えていたという。タノム内閣総辞職とサンヤー首相の任命は国王の即断であったと言われるが、国王の指導という点でより端的な例は National Convention であろう。

12月10日深夜に突然発表された National Convention は、制憲議会議員を互選することになっていた。この布告について *Prachachat* 誌12月20日号が詳細を報道している。それによると、この National Convention についてはサンヤー首相にもよく知らされていなかった。10月政変の直後から国王がひそかに選定作業を命じ（担当者にも目的を知らせていない）、1万人以上をリストアップしたのち、国王が2344人にしぼった。一応各地方、各職業代表を網羅している。

この National Convention とはなにか、ということについては、法律上の根拠はなく、国王の「手続行為」(Withikan) という形で片づけられている。憲法を審議する議員を、国民が知らない間に国王が選んだ人間のなかから選ぶのは、たとえ各分野を網羅していても、民主主義の理念とは相反することになる。国王の行為であることによって、タイ国内でなんの抵抗もなく受け入れられるということは、今後民主主義を定着させる上で問題を残していると思われる。11月20日付の *Siam Rath* 紙は、スウェーデン在住タイ人の「タイ解放運動」という組織の、国王を攻撃する論文を掲載したが、これに対する職業学校学生による徹夜の抗議行動は抗議として理解できるが、警察による *Siam Rath* 紙編集長解任、タイ政府のスウェーデン政府に対する抗議などをみると、相変わらず言論の自由は限定つきのものである。

知識人学生の動き 10月政変で自信を深めた知識人や学生の動きは活発になっている。憲法要求グループに集まった知識人たちは、民主主義のための国民グループ (Klum Prachachon Phua Prachathippatai) と名称を変えて活動を続けており、各方面の問題に発言をしている。

職業学校学生は10月末に National Vocational Students Centre of Thailand (VSCT) を結成した。加盟校は約130校。他方、大学生の組織である NSCT は、10月14～15日の執行部の行動に対する批判（現場にほとんどおらず、適切な指導を欠いて犠牲を大きくした。セークサン執行委員を共産主義者と非難して、政府に弾圧の口実を与えたなど）や、運動方針の違いから、セークサンらが脱退して Federation of Independent Students of Thailand (FIST) を結成した。他方、NSCT 執行部は13～15日の行動について責任をとる形で総辞職、再選挙（ソムバット書記長再選）と一時混乱した。学生運動の主導権を握っているのが NSCT であることに変わりはないが、内紛や寄付金横領事件もあって多少イメージダ

ウンしている。

学生の運動は知識人も連携して、奢侈品・日本製品不買運動、田中首相訪タイ抗議、CIA偽手紙事件、ノンゲーハオ新空港問題など多方面にわたっている。しかし一部ではすでに学生の行動に対して批判も強まってきているので、これからの学生運動ではむずかしい側面が出てくる。反日運動や CIA 事件のような国民のどこからもあまり反対を受けない運動と違い、内政問題に首を突っこむほど、種々の利害、感情がからまってくるので、NSCT もその指導性を問われることになる。NSCT のリーダーはいずれもエリートであり、将来タイの指導者になっていく階層であるが、他方、奢侈品不買運動や反日運動のなかで、数多くの参加を見せている職業学校学生や、大学生のなかでも下位にあるラームカムヘン大学などの非エリート層（フラストレーションの大きいグループ）の動きも注目しておく必要があろう。

インフレの進行 物価上昇は10月政変以後も続き、石油危機が加わって急カーブを描いている。10月の消費者物価指数は144.3 (1962年=100) で、前年同月比12.6%アップとなっているが、これは石油危機以前の数字なので、その後の上昇率はもっと大きい。物価の上昇はほとんど全品目におよび、74年に入っても高騰が続いている。このため、政府は暫定憲法17条を発動して、投機行為や暴利を取り締まるべきだとの声が国民の間から出てきている。インフレはとくに低所得層に大きな打撃を与えている。生計費の急騰に伴い、9月27件、10月12件と減少していたストライキも、サンヤー首相の「経済危機を乗りきるため自重してほしい」との呼びかけもむなしく、11月に90件、12月1～4日で38件と急増、範囲は民間企業から、国鉄、電話、電気、水道、港湾にまで及んだ。11月以降の労働争議は単に物価上昇だけが原因でなく、圧政からの解放感も加わって連鎖反動的に広がっていったもので、国鉄や赤十字病院のように、労働者からの要求で総裁が辞任に追い込まれた例もある。公務員は賃金改訂のほかに、一律の物価手当 (cost of living allowance) が支給されることになった。

労働争議は74年に入ってからやや落ち着きを見せているが、物価の高騰は依然続いているため、再びストライキが多発するのは必至であろう。物価の上昇を押さえこまないかぎり、この悪循環を断つのはむずかしいが、世界的なインフレの中に巻き込まれているだけに、タイ政府の努力だけではどうにもならない面もある。しかし少な

くとも業者の買い占め、売り惜しみだけでは徹底的に取り締まらなければならぬ。経済危機が進行すれば、軍政へ逆もどりする可能性もあるだけに、文民内閣は大きな試練に立たされている。

選挙 総選挙は憲法発布後3カ月以内に行なわれる予定である。政党法や選挙法も草案ができ上がったばかりであるが、元国会議員ら政治家の動きは活発になっており、各所で会合がもたれはじめている。「社会主義」という言葉が彼らの間で流行し、つい先日まで保守主義者だった者までが、急に社会主義者になってしまう。無節操とも言えるこれら旧政治家たちは、国民の利益よりも私利私欲に走って、71年11月のタノムの軍事クーデターの一つの原因を作っているだけに、今度の総選挙で彼らがどの程度選出されるかは、国民の意識の向上をはかるバロメーターとなるし、軍政復帰の可能性をさぐる条件にもなる。まだ新しい政治家が育ってこないだけに国民の意見を代表する政党になりうるかどうか、旧政治家の資質が問われるところである。

総選挙後の新しい首相にだれがなるか、選挙の結果いかんとはいえ、今のところプアイ・ウンパゴン前中央銀行総裁が最も有力視されている。学生、知識人の間では人気がある。プアイが首相になった場合は、サンヤー現内閣よりもやや左寄りの政治路線をとることが予想されている。そのほかに、現在パリ在住の元首相、プリーデー・パノムヨンが帰国するというようなことになれば、政治的には大きな影響を及ぼすことになるだろう。

軍部および警察は、今後政治に関与しないことを国民の前に宣言した。タノム—プラパート系の軍高官は左遷されたが、その影響力は簡単に消えるものではない。当面は軍内部での体制建て直しが続けられるだろう。軍の最高の実力者であるクリット・シーワラー陸軍司令官は74年9月が定年退役の時期である。クリットが任期延長（1年単位で国防会議が承認）するか、あるいは別の人物が軍の司令官になるかによって、軍部の動きも違ってくる。そして経済危機が進行し、文民政府が強力な対策を打ち出せず、社会的に混乱がみられるようになると、軍部の登場を求める声も出てきて、軍政に逆もどりする可能性は大きくなる。

学生たちは3月から夏休みに入るが、その期間を利用して、地方へ「民主主義を教えにいく」計画となっている。学生たちが教える民主主義に対する地方住民の反応がどう出るか。地方住民の政治意識は今後の民主政治の

発展に重要なかわりを持つので注目しておく必要がある。

反日運動 10月政変は知識人や学生に大きな自信を与え、また一般学生、市民の政治的関心を高めた。現在ではあらゆる政治問題に対して発言し、政府への提案や、政策への協力をしている。しかし国内問題への発言は、意見が分かれがちとなり、利害もからんでくる。その点日本の経済侵略批判や米軍基地問題は、ナショナリズムを刺激するだけに、団結して対処しやすい問題である。反米運動では、CIA出身と言われるキントナー新大使の着任時や、CIA職員の偽手紙（共産ゲリラ指導者の名を語って、サンヤー首相に手紙を出した）による内政干渉事件などで抗議が行なわれ、またCIAの活動に対する批判が高まっている。しかし、政府や軍高官のなかにはCIAと関係を持つ者もいるであろうし、政・財界、軍部、知識人は基本的に親米であり、また米国の長期にわたる経済・軍事援助や文化活動による浸透もあって、反米運動が決定的段階にまでいくことはなからう。

これに対して、日本の進出は企業活動を中心に、10年ほどの間に急速に行なわれたから、摩擦はずっと大きい。72年末および73年末の日本製品不買運動や74年1月の田中首相訪タイ抗議キャンペーンなどでは、運動の主体は相変わらず知識人、学生に限られているが、市民の強い関心を集めている。対日貿易不均衡や日本系企業の経営のあり方など、簡単に解決しない問題が批判の対象とされているだけに、ナショナリズムに根ざした反日運動は今後も繰り返し行なわれるだろう。

なお、72年4月号で「黄禍」(Phai Iuang)特集を出して日貨排斥運動に火をつけた雑誌『社会科学評論』は、74年中に再び「黄禍」特集を予定している。72年当時よりは自由に書けるようになった現在、日本の経済進出をどのような角度から分析するか、学生に対する影響の大きい雑誌だけに注目したい。〈1974年1月14日稿〉

(在バンコク海外派遣員)